

平成 13年 12月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 9月 6日

上 場 会 社 名 帝国石油株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 1601

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務部文書課長

東京都

氏 名 渡辺 毅

TEL (03) 3466 - 1237

中間決算取締役会開催日 平成 13年 9月 6日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 6月中間期の連結業績(平成 13年 1月 1日 ~ 平成 13年 6月 30日)

(1)連結経営成績 (注)百万円未満を切り捨てて表示している。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 6月中間期	38,595	-	9,134	-	9,624	-
12年 6月中間期	-	-	-	-	-	-
12年 12月期	71,360		11,648		10,855	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 6月中間期	5,554	-	18.15	-
12年 6月中間期	-	-	-	-
12年 12月期	6,068		20.37	-

(注) ①持分法投資損益 13年 6月中間期 - 百万円 12年 6月中間期 - 百万円 12年 12月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 6月中間期 306,121,508 株 12年 6月中間期 - 株 12年 12月期 297,963,116 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 6月中間期	218,119	142,486	65.3	465.45
12年 6月中間期	-	-	-	-
12年 12月期	182,893	126,563	69.2	413.43

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 6月中間期 306,125,909 株 12年 6月中間期 - 株 12年 12月期 306,126,608 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 6月中間期	9,313	△ 8,352	3,158	35,523
12年 6月中間期	-	-	-	-
12年 12月期	19,974	△ 27,336	9,390	31,332

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外) 0 社

2. 13年 12月期の連結業績予想(平成 13年 1月 1日 ~ 平成 13年12月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	75,500	11,300	7,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23 円 52 銭

## 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社、子会社 23 社及び関連会社 15 社で構成されており、その主な事業内容と当該各会社の事業上の位置づけは次のとおりであります。なお、主な事業内容の区分と事業の種類別セグメント情報における事業区分は、同一であります。

### (1) 石油・天然ガス関連事業（会社数 33 社：当社、子会社 19 社、関連会社 13 社）

#### (イ) 国内

当社及び連結子会社の磐城沖石油開発㈱は、国内において原油・天然ガスの生産・販売を行っており、当社生産原油の大部分は、連結子会社の帝石トッピング・プラント㈱に委託精製の上、石油製品として販売しております。また、当社は同社オイルターミナルを利用し、他社石油製品の入出荷業務を受託しております。一方、当社及び連結子会社の帝石プロパンガス㈱は液化石油ガスの仕入・販売を行っているほか、当社は、水溶性天然ガスの副産物であるかん水を委託精製の上、ヨードとして輸出しております。

連結子会社の帝石パイプライン㈱及び関連会社の京葉パイプライン㈱は当社天然ガスの一部を輸送しているほか、帝石パイプライン㈱は当社の幹線ガスパイプラインの保守・管理を行っております。また、連結子会社の㈱帝石物流は、当社の掘さく用機器・資材、原油及び石油製品を輸送しているほか、当社から石油製品を仕入れ、販売しております。

連結子会社の埼玉ガス㈱は都市ガス事業を営んでいるが、原料としている天然ガスの全量を当社から仕入れております。

以上のほか、非連結子会社 3 社、関連会社 2 社があります。

#### (ロ) 海外

当社は、海外において石油・天然ガスの探鉱開発事業を行うに当たり、プロジェクトごとに会社を設立のうえ石油公団の投融資を得るとともに、他社との共同事業形態をとることによりリスクの分散化を図っております。現在当社が主導的役割を担う石油開発プロジェクト会社としては、連結子会社 2 社、非連結子会社 7 社及び関連会社 10 社であり、原油・天然ガスの生産を行っているのは、連結子会社の帝石コンゴ石油㈱、関連会社のベネズエラ石油㈱、サンビ・グエレ石油㈱及びエジプト石油開発㈱であります。

連結子会社の帝石コンゴ石油㈱は、シェブロン社、ユノカル社両グループとの共同事業により、コンゴ民主共和国において原油の生産を行っており、同社取得原油は、海外開発原油の販売を行っている連結子会社のテイコク・オイル・カンパニー・パナマ, S.A. が購入し、販売しております。

### (2) その他の事業

#### (イ) 土木・削井工事関連事業（会社数 2 社：子会社 1 社、関連会社 1 社）

連結子会社の帝石削井工業㈱は、石油・地熱井等の掘さく工事及び大口径基礎工事等の請負事業を営んでおり、当社から坑井改修工事等を請負っております。関連会社の㈱テルナイトは、原油・天然ガス・地熱エネルギー開発、土木・建築の基礎工事、シールド工事等に使用される各種の泥水調整剤の製造、加工、販売並びにその技術サービスを行っており、当社に泥水調整剤を販売するとともに、技術サービスを提供しております。

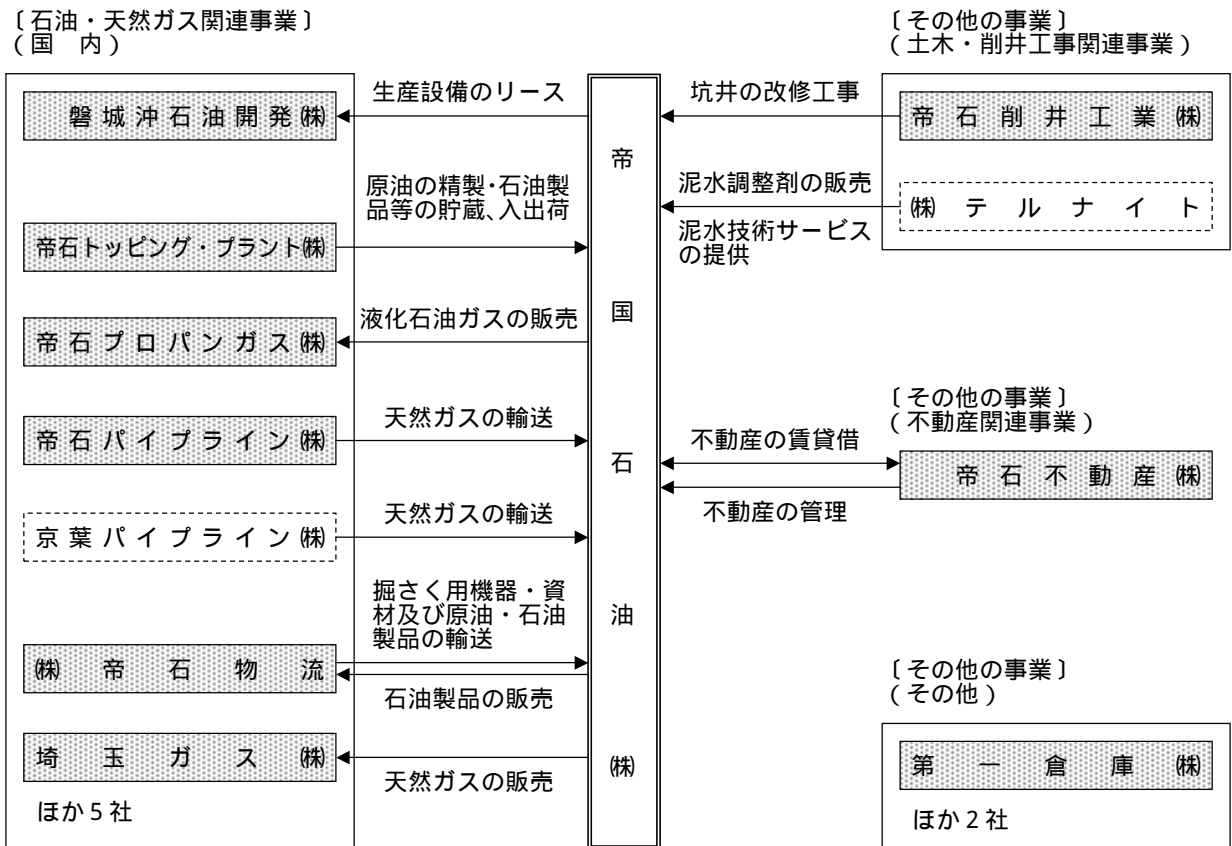
(D) 不動産関連事業（会社数 1 社：子会社 1 社）

連結子会社の帝石不動産(株)は、不動産の賃貸・管理・仲介・売買並びに掘さく用資材の販売を行っており、所有不動産の一部を当社グループの一部に賃貸するとともに、当社から不動産の管理を請負っているほか、当社の所有する遊休不動産を賃借し、不動産事業を営んでおります。

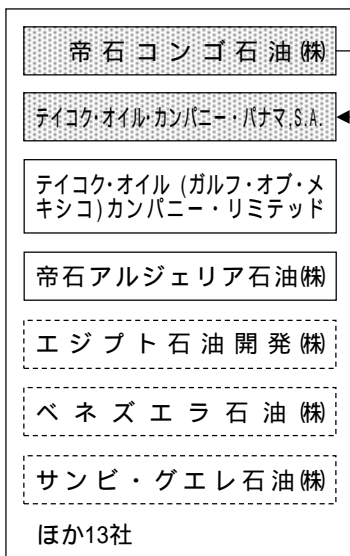
(H) その他（会社数 3 社：子会社 2 社、関連会社 1 社）

連結子会社の第一倉庫(株)ほか 2 社は、倉庫業、各種設備のエンジニアリング・設計・施工・保全等を営んでおります。

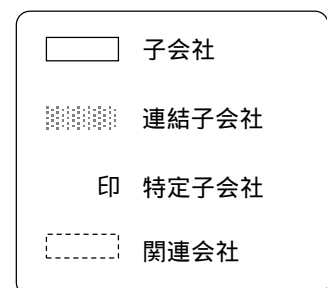
以上に述べた事業の系統図は、次のとおりであります。



[石油・天然ガス関連事業] (海外)



凡例



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、資源の乏しいわが国において、エネルギーの大宗を占める石油・天然ガスの安定供給という社会的使命を果たすことを経営の基本方針としております。特に、天然ガスは、環境に優しいクリーンなエネルギーとして注目を集めておりますので、当社グループといたしましては、天然ガスの一層の需要開拓に努め、地球環境との調和を図ってまいります。

近年、エネルギー分野における競争が激化しつつありますが、当社グループは、事業環境の変化に対しましても、「如何なる状況をも克服し得る企業体制の確立」を常に念頭に置き、安定的な経営基盤の確立を目指してまいりたいと存じます。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関しましては、株主各位への安定的な配当を継続することを基本方針としております。

一方、当社は、社会生活に欠くことのできない石油・天然ガスの供給という公共性の高い事業を営んでいることから、長期にわたる安定的な供給体制と経営基盤の確立に努める必要があります。そのためには、探鉱活動を始めとする供給源の確保並びに供給インフラの整備が不可欠でありますので、有効な事業投資を行い、将来にわたる株主利益の確保に努めてまいりたいと考えております。

また、内部留保資金につきましては、国内外の石油・天然ガス事業に対する投資並びに天然ガスパイプラインの建設等に充当する予定であり、これにより経営基盤の強化を図り、株主各位のご期待に添うべく努力してまいりたいと存じます。

### (3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

わが国の産業界は、経済のグローバル化と構造改革が進む中で、かつてない厳しい競争と選別の時代を迎えております。エネルギー業界におきましても、規制緩和、制度改革の推進に伴ってエネルギー間競争が激化しており、使いやすく、安価で、かつクリーンなエネルギーの安定供給が社会的要請にもなっております。さらに、温室効果ガスの排出削減を始めとして、グローバルな環境保護についても、サプライサイドへの要請が次第に高まりつつあります。

こうした経営環境の中で、当社グループは、天然ガス供給を核としたエネルギー事業の上流から下流まで、幅広い分野における競争力の一層の強化、さらには企業価値の最大化を経営目標とし、経営資源の最適な配分に意を用いていく所存であります。

天然ガスは、当社グループの収益源の柱となっておりますが、その使いやすさや環境特性から、民生用はもとより産業用の原燃料としても堅調な需要増加を続けてまいりました。また、地域熱供給事業やコージェネレーションなど、省エネルギーを目的とした新しい形でのガス利用の裾野も着実に拡がりつつあります。一方、わが国のエネルギー業界の基幹をなす電力各社も、所有するLNGを利用したガス事業への進出の動きをとり始めるなど、事業環境は厳しさを増しております。こうした中で、長距離パイプラインを通じた天然ガス供給・販売に豊富な実績を有する当社グループといたしましては、需要家のニーズを的確に捉え、天然ガスを中心とした複合的なエネルギー供給を提案し、さらに積極的に需要開拓を進めてまい

ります。

パイプラインは天然ガスの輸送手段として安定性と利便性に優れており、パイプラインネットワークの拡大は、新規需要の発掘に直接的な効果をもたらします。当社では、昨年末に新東京ラインが完成したことにより送ガス能力が飛躍的に増大いたしました。さらに、建設中の松本・甲府・入間の各ラインの完成により、平成 14 年にはパイプラインの総延長は約 1,100km に達する予定であり、供給エリアも大きく拡大します。当社グループは、こうした積極的な新規パイプライン建設による供給能力の増強と供給可能地域の拡大を背景に、新規需要開拓はもとより、新たな事業展開にも取り組んでまいります。

一方、石油・天然ガスの埋蔵量の拡大を目指し、積極的な探鉱開発活動を推進してまいります。国内最大級の南長岡ガス田については、これまでの操業実績に基づき、埋蔵量増加の可能性につき技術的再検討を進めております。さらに、国内ガス田を軸とした天然ガスの長期安定供給システムの基盤強化を目指し、天然ガスソースの多元化の一環として、LNG の導入についても具体的な検討、準備を進めていく所存であります。

また、海外事業につきましては、重点地域（ベネズエラ及び北アフリカ）の絞り込みにより経営資源の有効配分に努めるとともに、石油・天然ガスの探鉱事業、開発事業等様々な形態の事業を組み合わせ、事業基盤の確立に向けて努力してまいります。

当社グループを取り巻く経営環境は、規制緩和の進展や石油公団廃止問題など、これまでの予測を超える規模とスピードで変化しつつあります。当社グループといたしましては、事業環境の変化に対応し、今日までの活動の中で蓄積してきた経験と技術力を活かしつつ、企業競争力の強化と事業の発展を図ってまいりたいと存じます。

### 3. 経営成績

#### (1) 当中間期の概況

##### 1. 業績

当中間期におけるわが国の経済は、民間設備投資と輸出が減少に転じ、厳しい雇用・所得環境の中で個人消費も低迷するなど、景気は回復に至らず、悪化してまいりました。

この間の石油情勢であります。国際原油価格はOPECの二度にわたる減産により、総じて堅調に推移いたしました。国内におきましては、円安の影響も加わり、原油価格は上昇傾向をたどりました。しかし、石油製品価格につきましては、国内景気の低迷と石油業界における激しい販売競争もあり、改善は見られたものの原油価格の上昇分が十分転嫁されるに至りませんでした。一方、国産天然ガス価格をとりまく環境は、規制緩和等を背景として引き続き厳しい状況下にあります。

かかる環境の中で、当中間期の業績は、売上高は 38,595 百万円、経常利益は 9,624 百万円となりました。

また、退職給付債務の過年度積立不足の処理額 842 百万円を特別損失に計上いたしました。この結果、中間純利益は 5,554 百万円となりました。

なお、種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

##### (イ) 「石油・天然ガス関連事業」

売上高は、天然ガス、原油及び石油製品の販売数量の増加に加え、オイルターミナル事業における石油製品の仕入販売の増加により、37,673 百万円となりました。

営業利益では、石油製品に係る営業費用の増加等があったものの、探鉱費の減少等により 9,219 百万円となりました。

##### (ロ) 「その他の事業」

売上高は 921 百万円、営業損失は 105 百万円となりました。

##### 2. キャッシュ・フロー

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益の 8,701 百万円及び長期借入金による 5,130 百万円等の増加要因がありましたものの、有形固定資産の取得に伴う支出が 9,615 百万円と大きく、当中間期末には 35,523 百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 9,313 百万円となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益が 8,701 百万円計上されたことに加え、減価償却費が 3,920 百万円となったこと等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 8,352 百万円となりました。これは、主に有形固定資産及び有価証券の取得等によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は 3,158 百万円となりました。これは、主に長期借入金による収入によるものであります。

なお、当中間期は「中間連結財務諸表制度」の導入初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

## (2) 通期の見通し

通期の業績見通しにつきましては、売上高は755億円、経常利益は113億円と予想しております。

また、純利益では特別損失に計上した退職給付債務に係る過年度積立不足の処理額が前期計上額に比べ減少することから、72億円となる見込みであります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表(資産の部)

(単位:百万円)

期別 科目	当中間期 (平成13年6月30日現在)	前期 (平成12年12月31日現在)	比較 増減
(資産の部)			
流動資産	69,759	85,413	15,654
現金及び預金	16,234	19,901	3,667
受取手形及び売掛金	7,936	9,686	1,750
有価証券	34,824	41,985	7,161
たな卸資産	8,069	6,993	1,076
その他	2,775	6,944	4,169
貸倒引当金	81	97	16
固定資産	148,359	97,403	50,956
有形固定資産	91,105	79,159	11,946
建物及び構築物	50,898	49,759	1,139
坑井	531	666	135
機械装置及び運搬具	11,782	12,108	326
土地	8,224	6,729	1,495
建設仮勘定	19,324	9,533	9,791
その他	342	362	20
無形固定資産	930	1,022	92
投資その他の資産	56,324	17,220	39,104
投資有価証券	61,125	22,589	38,536
長期貸付金	382	415	33
その他	7,820	7,877	57
貸倒引当金	14	2	12
海外投資等損失引当金	12,989	13,659	670
為替換算調整勘定	-	76	76
資産合計	218,119	182,893	35,226



中間連結貸借対照表（負債、少数株主持分及び資本の部）

（単位：百万円）

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成13年6月30日現在)	前 期 (平成12年12月31日現在)	比 較 増 減
( 負 債 の 部 )			
流 動 負 債	30,863	22,138	8,725
支払手形及び買掛金	2,920	2,518	402
短期借入金	3,427	2,266	1,161
未払金	17,863	13,525	4,338
未払法人税等	2,553	1,276	1,277
その他	4,098	2,551	1,547
固 定 負 債	42,190	31,527	10,663
長期借入金	16,138	13,207	2,931
繰延税金負債	8,903	2,240	6,663
退職給与引当金	-	6,941	6,941
退職給付引当金	7,154	-	7,154
廃鉦費用引当金	7,699	7,653	46
その他引当金	891	83	808
その他	1,404	1,400	4
負 債 合 計	73,054	53,666	19,388
( 少 数 株 主 持 分 )			
少 数 株 主 持 分	2,579	2,664	85
( 資 本 の 部 )			
資 本 金	19,579	19,579	-
資 本 準 備 金	11,222	11,222	-
連 結 剰 余 金	100,425	95,762	4,663
その他有価証券評価差額金	11,264	-	11,264
為替換算調整勘定	2	-	2
自 己 株 式	2	1	1
資 本 合 計	142,486	126,563	15,923
負債、少数株主持分及び資本合計	218,119	182,893	35,226

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期	前 期
		自 平成13年1月 1日 至 平成13年6月30日	自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日
売 上 高		38,595	71,360
売 上 原 価		21,186	41,371
売 上 総 利 益		17,408	29,988
探 鉱 費		846	3,051
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,427	15,288
営 業 利 益		9,134	11,648
営 業 外 収 益		1,463	2,009
受 取 利 息		171	242
受 取 配 当 金		385	354
雑 収 入		907	1,412
営 業 外 費 用		973	2,802
支 払 利 息		197	411
雑 損 失		775	2,391
経 常 利 益		9,624	10,855
特 別 利 益		27	1,016
固 定 資 産 売 却 益		6	623
債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 額		-	377
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		21	15
特 別 損 失		950	2,066
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異		842	-
販 売 用 不 動 産 評 価 損		108	-
過 年 度 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額		-	2,066
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		8,701	9,804
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		3,063	3,758
法 人 税 等 調 整 額		77	68
少 数 株 主 利 益		5	45
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		5,554	6,068

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期	前 期
		自 平成13年1月 1日 至 平成13年6月30日	自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日
連 結 剰 余 金 期 首 残 高		95,762	91,317
連 結 剰 余 金 期 首 残 高		95,762	92,778
過 年 度 税 効 果 調 整 額		-	1,460
連 結 剰 余 金 減 少 高		891	1,623
配 当 金		841	1,573
役 員 賞 与		50	50
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		5,554	6,068
連 結 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高		100,425	95,762

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	当 中 間 期 自 平成13年1月 1日 至 平成13年6月30日	前 期 自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間(当期)純利益	8,701	9,804
減価償却費	3,920	8,224
有価証券評価損	-	49
退職給与引当金の増加額	-	1,630
退職給付引当金の増加額	1,028	-
その他の引当金の増減額	163	81
受取利息及び受取配当金	556	597
支払利息	197	411
有価証券売却益	2	171
投資有価証券売却益	23	-
固定資産売却益	6	623
売上債権の減少額	1,849	88
たな卸資産の増加額	1,076	1,888
その他営業資産の増減額	665	1,981
仕入債務の増減額	232	373
未払消費税等の増減額	689	1,205
その他営業負債の増加額	93	1,986
役員賞与の支払額	50	50
その他の	2,022	1,679
小計	11,094	23,276
利息及び配当金の受取額	527	597
利息の支払額	192	413
法人税等の支払額	2,116	3,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,313	19,974
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,924	35,808
定期預金の払戻による収入	7,936	30,733
有価証券の取得による支出	5,632	18,517
有価証券の売却による収入	7,011	13,384
短期貸付金の純減少額	10	344
有形固定資産の取得による支出	9,615	11,685
有形固定資産の売却による収入	8	1,573
無形固定資産の取得による支出	30	418
投資有価証券の取得による支出	5,217	7,517
投資有価証券の売却による収入	30	506
長期貸付けによる支出	-	84
長期貸付金の回収による収入	38	115
その他の	31	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,352	27,336
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	1,038	558
長期借入れによる収入	5,130	500
長期借入金の返済による支出	-	1,388
株式の発行による収入	-	12,498
自己株式の取得による支出	1	-
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	841	1,571
少数株主への配当金の支払額	90	89
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,158	9,390
現金及び現金同等物に係る換算差額	72	39
現金及び現金同等物の増加額	4,191	2,068
現金及び現金同等物の期首残高	31,332	29,263
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	35,523	31,332

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 12社

主要な連結子会社名

磐城沖石油開発(株)、帝石不動産(株)、帝石削井工業(株)、帝石パイプライン(株)  
帝石プロパンガス(株)、帝石トッピング・プラント(株)、テイク・オイル・カパ・コー・パナ、S.A.、  
帝石コンゴ石油(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

酒田天然瓦斯(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社及び関連会社のすべてについて持分法は適用しておりません。

(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

酒田天然瓦斯(株)、(株)テルナイト

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社及び関連会社の中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券で時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、その他有価証券で時価のないものについては、移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

製 品 等.....主として移動平均法による低価法により評価しております。

貯 蔵 品.....移動平均法による原価法により評価しております。

未成工事支出金.....個別原価法により評価しております。

デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、坑井の減価償却については、実質的残存価額(零)まで償却しております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(842百万円)については、当中間連結会計期間において一括費用処理しております。

役員退職慰労引当金

退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

廃鋳費用引当金

生産終結時における生産設備の撤去等の廃鋳費用の支出に備えるため、廃鋳計画に基づき、当該費用見積額を期間を基準に計上しております。

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 海外投資等損失引当金

資源開発関係投資の評価額の低減に対応して、投資先各社の資産状態を検討のうえ純資産基準により計上しております。

#### (4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5)重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理を採用しております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の支払金利

##### ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

##### ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

#### (6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

##### 税効果会計適用による利益処分方式の諸準備金の取扱い

中間連結会計期間に係る「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、当期に予定している利益処分による租税特別措置法上の諸準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

#### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### (追加情報)

##### 1. 退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。

この変更による損益への影響は、特別損失として計上した会計基準変更時差異842百万円の他は軽微であります。

また、固定負債の「退職給与引当金」のうち、従業員に係る部分については固定負債の「退職給付引当金」へ、役員に係る部分については役員退職慰労引当金として、固定負債の「その他引当金」に含めて表示しております。

##### 2. 金融商品会計

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法等について変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は195百万円多く計上されております。

なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。

これにより、流動資産の「有価証券」は16,443百万円減少し、固定資産の「投資有価証券」は16,443百万円増加しております。

##### 3. 外貨建取引等会計基準

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。

なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

また、前連結会計年度において資産の部に計上していた「為替換算調整勘定」は、中間連結財務諸表規則の改正により、資本の部に計上しております。

## (6) 注 記 事 項

(単位：百万円)

当 中 間 期 (平成13年6月30日現在)	前 期 (平成12年12月31日現在)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>1.有形固定資産の減価償却累計額 162,311</p> <p>2.担保に供している資産並びに担保付債務  担保資産 17,361 (3,383)  担保付債務 16,688 (13,612)  上記のうち( )内書は財団抵当並び  に当該債務を示しております。</p> <p>3.偶発債務(保証債務) 2,715</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)  現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借  対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成13年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金 16,234  預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 3,244  有価証券(マネー・マネージメント・ファンド他) 22,533  現金及び現金同等物 <u>35,523</u></p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1.有形固定資産の減価償却累計額 160,056</p> <p>2.担保に供している資産並びに担保付債務  担保資産 10,510 (3,535)  担保付債務 17,480 (14,213)  上記のうち( )内書は財団抵当並び  に当該債務を示しております。</p> <p>3.偶発債務(保証債務) 1,890</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)  現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に  掲記されている科目の金額との関係  (平成12年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金 19,901  預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 8,275  有価証券(マネー・マネージメント・ファンド他) 14,898  流動資産のその他(現先) 4,807  現金及び現金同等物 <u>31,332</u></p>

## (リース取引関係)

(単位：百万円)

当 中 間 期 (自平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日)				前 期 (自平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	24	18	6	建物及び構築物	24	14	10
機械装置及び運搬具	185	89	96	機械装置及び運搬具	195	86	109
有形固定資産その他	249	148	100	有形固定資産その他	282	181	100
無形固定資産	35	18	16	無形固定資産	38	17	21
合 計	495	275	219	合 計	541	300	240
(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。				(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1	年 内		91	1	年 内		101
1	年 超		127	1	年 超		139
	合 計		219		合 計		240
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支 払 リ ー ス 料		55		支 払 リ ー ス 料		126
	減 価 償 却 費 相 当 額		55		減 価 償 却 費 相 当 額		126
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			



## 5.セグメント情報

### (1)事業の種類別セグメント情報

当中間期 (自平成13年1月1日至平成13年6月30日)

(単位:百万円)

	石油・天然ガス 関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
外部顧客に対する売上高	37,673	921	38,595	( - )	38,595
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	319	332	( 332)	-
計	37,685	1,241	38,927	( 332)	38,595
営業費用	28,466	1,346	29,812	( 352)	29,460
営業利益(営業損失)	9,219	105	9,114	( 20)	9,134

前 期 (自平成12年1月1日至平成12年12月31日)

(単位:百万円)

	石油・天然ガス 関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
外部顧客に対する売上高	68,400	2,959	71,360	( - )	71,360
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36	589	626	( 626)	-
計	68,436	3,549	71,986	( 626)	71,360
営業費用	56,946	3,417	60,364	( 652)	59,711
営業利益	11,490	131	11,621	( 26)	11,648

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油・天然ガス関連事業 天然ガス、液化石油ガス、原油、石油製品、ヨード、石油精製、天然ガスの輸送、石油製品等の輸送及び入出荷
- (2) その他の事業 不動産の賃貸・管理・売買等、土木・削井工事、倉庫業

### (2)所在地別セグメント情報

当中間期及び前期とも、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

### (3)海外売上高

当中間期及び前期とも、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間期の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間期 〔自平成13年1月1日 至平成13年6月30日〕	
	石油・天然ガス関連事業	天然ガス
原油		4,810
石油製品		7,458
ヨ－ド		411
合計		28,864

- (注) 1. 金額は、販売価格によっている。  
2. 本表の金額には、消費税等を含んでいない。

### (2) 受注状況

当中間期の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	受注残高
その他の事業	391	492

- (注) 1. 石油・天然ガス関連事業は、受注生産を行っていない。  
2. 本表の金額には、消費税等を含んでいない。

### (3) 販売実績

当中間期の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間期 〔自平成13年1月1日 至平成13年6月30日〕	
	石油・天然ガス関連事業	天然ガス
液化石油ガス		1,012
原油		3,272
石油製品		15,005
ヨ－ド		307
その他の		581
小計		37,673
その他の事業	921	
合計	38,595	

- (注) 本表の金額には、消費税等を含んでいない。

なお、当中間期は連結ベースで作成する初年度であるため、前年同期との比較は行っていない。

## 7. 有 価 証 券

(有価証券関係)

前中間期に係る「有価証券の時価等」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(当中間期)

### 有価証券

#### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間期末(平成13年6月30日現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株 式	22,278	39,990	17,711
(2)債 券			
社 債	667	671	4
そ の 他	7,705	7,711	6
(3)そ の 他	3,810	3,828	18
合 計	34,461	52,202	17,741

#### 2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位：百万円)

	当中間期末(平成13年6月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
その他有価証券		
公社債投資信託の受益証券		22,633
非上場株式(店頭売買株式を除く)・出資金等		10,856

(前 期)

有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	前 期 (平成12年12月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
1. 流動資産に属するもの			
株 式	17,859	30,652	12,793
債 券	518	519	0
そ の 他	3,500	3,530	30
小 計	21,877	34,701	12,824
2. 固定資産に属するもの			
株 式	33	51	18
債 券	223	224	1
そ の 他	-	-	-
小 計	256	276	19
合 計	22,134	34,978	12,844

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所における最終価格

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等

(3) 気配等を有する有価証券

( (1)、(2)に該当する有価証券を除く )

日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等

(4) 非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格

(5) 上記以外の債券

( 時価の算定が困難なものを除く )

日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(1) 流動資産に属するもの

残存償還期間が1年以内の非上場の内国債券 3,483 百万円

非上場の外国債券 1,707 百万円

割引金融債 4,521 百万円

マネー・マネージメント・ファンド 6,138 百万円

フリー・ファイナンシャル・ファンド 4,102 百万円

中期国債ファンド 153 百万円

(2) 固定資産に属するもの

残存償還期間が1年以内の非上場の内国債券 611 百万円

店頭売買株式を除く非上場株式 21,111 百万円

非上場の外国債券 606 百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間期に係る「デリバティブ取引」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(当中間期)

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

(前 期)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。